

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社AIRMAN 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <https://www.airman.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐藤 豪一
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）笠輪 信彦 TEL (0256) 93-5571
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	13,743	3.7	2,437	50.9	2,589	67.9	1,781	63.3
2026年3月期第1四半期	13,254	0.4	1,614	△5.1	1,542	△30.8	1,090	△29.7

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 2,337百万円（71.2％） 2026年3月期第1四半期 1,365百万円（△30.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	66.11	—
2026年3月期第1四半期	39.67	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	67,780	46,109	67.8	1,704.59
2026年3月期	65,690	45,188	68.5	1,670.64

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 45,929百万円 2026年3月期 45,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	52.00	72.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		20.00	—	52.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	31,500	13.0	5,500	59.3	5,700	55.7	4,000	56.1	148.48
通期	60,200	8.3	8,300	15.5	8,700	8.6	6,000	7.2	222.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年7月30日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) イーエヌシステム(株)

(注) 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったイーエヌシステム(株)は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	30,165,418株	2026年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,220,913株	2026年3月期	3,226,513株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	26,941,730株	2026年3月期1Q	27,503,049株

(注) 期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式(2027年3月期1Q 614,607株、2026年3月期 620,207株)が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2027年3月期1Q 617,382株、2026年3月期1Q 678,882株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年8月5日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	当四半期の経営成績の概況	2
(2)	当四半期の財政状態の概況	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(セグメント情報等に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(追加情報に関する注記)	11
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や人手不足、原材料・エネルギー価格の高止まりなどが重なり、景気の先行きには慎重な見方が残りました。

世界経済は、中東情勢を巡る地政学リスクの継続や、米国による流動的に推移した関税政策などにより依然として先行き不透明な状況が続いたものの、米国経済としては設備投資を中心に底堅く推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「中期ビジョン2027」に基づき、海外建設機械ルート及び国内産業機械ルートを将来のコア成長領域と位置付け、組織体制の見直しを含む各種改革に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上、利益ともに過去最高を更新しました。売上は地域や製品分野によって需要動向に差があり、アジア及び中東の販売が低迷するなかで、北米販売の伸長が寄与し、前年同期比で微増となりました。利益面では、原材料価格の高騰や継続する米国関税のマイナス要因の影響を受けた一方、関税を見越した販売価格への転嫁をするなかでの関税率の引下げに加えて、前年同期に比べ著しく為替が円安で推移したこともあり、大幅な増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	13,254	13,743	3.7
(国内建設機械) (百万円)	(4,707)	(4,940)	(4.9)
(海外建設機械) (百万円)	(6,024)	(6,259)	(3.9)
(国内産業機械) (百万円)	(2,522)	(2,543)	(0.9)
営業利益 (百万円)	1,614	2,437	50.9
経常利益 (百万円)	1,542	2,589	67.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,090	1,781	63.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

(建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

販売面では、国内において、大都市圏の再開発、国土強靱化関連工事、半導体関連投資などを背景に、建設需要は底堅く推移しました。

海外では、中東情勢の悪化により当該地域向けの出荷が停滞し、その影響を受けたアジア市場も低迷しました。一方で、北米市場はデータセンターや天然ガスの輸送パイプラインの建設におけるインフラ整備等の大型プロジェクトの進行に伴い需要が拡大し、大手レンタル会社向けを中心にエンジンコンプレッサ及びエンジン発電機の販売が大幅に伸長しました。

これらの結果、セグメント全体では前年同期比で増収となりました。

利益面では、原材料価格の高騰や昨年から継続する米国関税が下押しする要因となりました。国内はプライスリーダーの強みを活かした販売活動により、エンジンコンプレッサの販売が伸長しました。また海外はシェアを拡大している北米において、関税を見越した販売価格転嫁後の関税率の引下げに加えて、前年同期に比べ著しく為替が円安で推移したこともあり、大幅な増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	10,732	11,200	4.4
セグメント利益 (百万円)	1,698	2,638	55.4

(産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、非常用発電機、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売面では、国内の設備投資マインドが持ち直すなか、主力のモータコンプレッサは、省エネ性能に優れたインバータモデルを中心に堅調に推移しましたが、セグメント全体では売上は横ばいとなりました。

利益面では、高付加価値であるインバータ仕様モータコンプレッサの販売増や、子会社との連携により補修部品・メンテナンスサービスの販売が伸長した結果、前年同期比で増益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	2,522	2,543	0.9
セグメント利益 (百万円)	451	491	8.8

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ2,090百万円増加し、67,780百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少したこと、商品及び製品が増加したこと、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加し、47,603百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、20,177百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が増加したこと及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加し、12,539百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、9,131百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替変動により為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ921百万円増加し、46,109百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、67.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、2026年5月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,117,386	11,430,204
受取手形、売掛金及び契約資産	13,508,569	13,623,272
電子記録債権	4,938,456	4,586,230
商品及び製品	10,819,497	13,734,987
仕掛品	256,591	275,110
原材料及び貯蔵品	2,573,856	1,976,660
その他	1,805,461	1,977,261
貸倒引当金	△504	△473
流動資産合計	46,019,313	47,603,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,113,665	11,110,883
減価償却累計額	△5,586,467	△5,686,796
建物及び構築物（純額）	5,527,197	5,424,087
機械装置及び運搬具	9,755,968	9,865,169
減価償却累計額	△7,826,265	△7,977,729
機械装置及び運搬具（純額）	1,929,703	1,887,439
土地	2,210,159	2,210,159
建設仮勘定	738,120	1,017,608
その他	2,636,415	2,663,928
減価償却累計額	△1,835,427	△1,879,975
その他（純額）	800,988	783,953
有形固定資産合計	11,206,168	11,323,248
無形固定資産	446,678	439,628
投資その他の資産		
投資有価証券	5,705,065	6,279,297
関係会社出資金	1,047,708	929,146
繰延税金資産	201,660	104,740
その他	1,066,768	1,104,323
貸倒引当金	△2,969	△2,969
投資その他の資産合計	8,018,233	8,414,538
固定資産合計	19,671,080	20,177,415
資産合計	65,690,394	67,780,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,861,066	5,557,009
電子記録債務	1,589,658	1,603,865
短期借入金	222,000	223,000
1年内償還予定の社債	76,500	76,500
未払法人税等	1,173,838	919,198
賞与引当金	857,358	1,461,140
役員賞与引当金	50,400	63,000
製品保証引当金	13,410	13,880
その他	2,337,751	2,622,129
流動負債合計	11,181,982	12,539,723
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	7,212,443	7,091,942
繰延税金負債	470,154	312,464
株式給付引当金	316,767	328,183
役員株式給付引当金	173,027	191,517
退職給付に係る負債	266,773	345,094
資産除去債務	190,095	190,095
その他	660,933	671,940
固定負債合計	9,320,196	9,131,238
負債合計	20,502,178	21,670,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	4,151,545	4,151,545
利益剰余金	37,813,216	38,174,576
自己株式	△4,441,368	△4,433,556
株主資本合計	40,939,938	41,309,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073,427	3,471,838
為替換算調整勘定	893,693	1,051,489
退職給付に係る調整累計額	98,028	96,768
その他の包括利益累計額合計	4,065,149	4,620,097
非支配株主持分	183,126	180,501
純資産合計	45,188,215	46,109,709
負債純資産合計	65,690,394	67,780,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,254,275	13,743,936
売上原価	9,617,419	9,169,450
売上総利益	3,636,855	4,574,486
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	252,303	265,862
貸倒引当金繰入額	△79	△31
製品保証引当金繰入額	570	930
役員報酬及び給料手当	556,991	578,688
賞与引当金繰入額	213,046	258,061
役員賞与引当金繰入額	10,350	12,600
退職給付費用	30,558	25,313
株式給付引当金繰入額	5,609	5,525
役員株式給付引当金繰入額	12,425	18,489
株式報酬費用	—	9,792
その他	940,088	961,762
販売費及び一般管理費合計	2,021,863	2,136,994
営業利益	1,614,991	2,437,491
営業外収益		
受取利息	6,682	9,896
受取配当金	21,276	23,836
持分法による投資利益	46,391	8,722
為替差益	—	135,644
その他	7,456	5,348
営業外収益合計	81,806	183,448
営業外費用		
支払利息	26,917	31,024
為替差損	126,273	—
その他	987	56
営業外費用合計	154,177	31,081
経常利益	1,542,620	2,589,858
特別利益		
固定資産処分益	354	—
特別利益合計	354	—
特別損失		
固定資産処分損	9,152	1,584
特別損失合計	9,152	1,584
税金等調整前四半期純利益	1,533,822	2,588,274
法人税、住民税及び事業税	515,400	1,022,614
法人税等調整額	△75,758	△216,846
法人税等合計	439,641	805,768
四半期純利益	1,094,180	1,782,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,237	1,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090,943	1,781,026

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,094,180	1,782,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539,516	398,410
為替換算調整勘定	△225,670	122,256
退職給付に係る調整額	1,742	△1,259
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,473	35,540
その他の包括利益合計	271,115	554,947
四半期包括利益	1,365,296	2,337,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362,058	2,335,974
非支配株主に係る四半期包括利益	3,237	1,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	10,358,245	1,807,934	12,166,179
部品	190,322	352,172	542,495
サービス	183,686	361,913	545,599
顧客との契約から生じる収益	10,732,254	2,522,020	13,254,275
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	10,732,254	2,522,020	13,254,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,732,254	2,522,020	13,254,275
セグメント利益	1,698,287	451,544	2,149,832

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,149,832
全社費用(注)	△534,840
四半期連結損益計算書の営業利益	1,614,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
製品	10,455,502	1,808,726	12,264,229
部品	494,085	361,702	855,788
サービス	250,435	373,483	623,918
顧客との契約から生じる収益	11,200,023	2,543,912	13,743,936
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	11,200,023	2,543,912	13,743,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,200,023	2,543,912	13,743,936
セグメント利益	2,638,503	491,371	3,129,875

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,129,875
全社費用(注)	△692,383
四半期連結損益計算書の営業利益	2,437,491

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報に関する注記)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度408,385千円、317,000株、当第1四半期連結会計期間407,354千円、316,200株であります。

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、「A I R M A N従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託銀行が持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)等に分配します。

また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,335千円、96,500株、当第1四半期連結会計期間129,554千円、91,700株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度100,443千円、当第1四半期連結会計期間91,942千円

(株式給付信託(B B T))

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当社が定める役員株式給付規程に従って、職責、業績(連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率、連結R O E)に対する達成度等に応じたポイントを付与(監査等委員である社内取締役には職責等に応じたポイントを付与)し、役員退任時に累積したポイントに相当する当社株式等を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度328,284千円、206,707株、当第1四半期連結会計期間328,284千円、206,707株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	263,699千円	278,881千円